

平成 18 年 8 月 8 日

各 位

東京都品川区東品川 2-2-24

会社名 株式会社 UEX

代表取締役社長 押本 俊明

(JASDAQ・コード 9888)

問合せ先

経営企画部長 勝賀瀬 崇

(TEL. 03-5460-6500)

株式の取得(子会社化)に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社西鋼（本社：大阪市、代表取締役社長：木村 克、以下「西鋼」）の株式を取得して子会社化することの基本合意書を締結する決議をし、本日同合意書を締結しましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 株式取得の背景・目的

わが国のステンレス流通業界はここ数年比較的順調な経営状況にあります。その一方で、東アジア全体におけるステンレス需給構造そのものが一層ボーダーレス化していく見通しの中、今後これまでの伝統的役割分担や商慣習を越えて、そのあるべき機能や存在意義についてメーカー・ユーザーの双方から一段と厳しく問われてくるのは疑いのないところです。そうした環境の中で、両社はともにこの業界に長年存在感を示してきましたが、この度当社による西鋼株式の取得について基本合意に達することができたことは、当業界における競争力を強化し優位性を確保していくという意味において大変意義があるものと考えております。

西鋼は当業界における有数の企業として、特に関西・西日本で確固たる地位を築いております。

当社は、厚板・鋼管・棒鋼・チタンなどいわゆる生産財分野に強いことを特色とした、国内唯一の上場ステンレス専門商社として、今日に到るまで成長・発展して参りました。しかしながら、当社の関西・西日本における販売チャンネル・営業力は特に鋼板分野において関東圏と比べやや手薄であり、その強化・拡充は従来から課題となっておりました。また西鋼のエンジニアリング部門のノウハウは、加工製品をはじめとする高付加価値化を志向する当社にとっても魅力的なものです。

これら業界を取り巻く環境やシナジー効果を考え、両社にとってプラスになるものと確信するに至り、今回の株式取得についての基本的な合意に達しました。

なお、平成 18 年 9 月を目処に締結する予定の株式譲渡契約の詳細については現在調整中であり、取得価格についても現段階では決定しておりません。今後精査の上、決定致します。

2. 子会社となる会社の概要

- (1) 商号 株式会社西鋼（せいこう）
- (2) 代表者 代表取締役社長 木村 克（きむら かつ）
- (3) 本店所在地 大阪府大阪市港区市岡元町一丁目 4 番 30 号
- (4) 設立 昭和 43 年 7 月
- (5) 主な事業の内容 鋼材加工販売業
- (6) 決算期 5 月 31 日
- (7) 従業員数 139 名（平成 17 年 12 月 1 日現在）
- (8) 資本金 72 百万円
- (9) 発行済株式総数 48,000 株
- (10) 大株主および議決権比率 木村 克（同社代表取締役社長）：56.63%
- (11) 過去 3 年間の経営成績(単位:百万円)

	平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期
売上高	8,244	10,485	10,309
経常利益	364	846	598
当期純利益	186	180	49
総資産	5,116	5,578	5,297

3. 株式取得先、取得株式数

株主名	所有株式数
木村 克	27,180 株
その他株主	20,820 株
合計	48,000 株

木村克氏ほか既存株主 5 名からの株式譲受により、発行済株式 48,000 株の全部を取得する予定です。

4. 取得株式数および取得の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)
(2) 取得株式数 48,000 株 (取得価格未定)
(3) 異動後の所有株式数 48,000 株 (所有割合 100%)

5. 株式取得の日程

- 株式譲渡契約の締結： 平成 18 年 9 月下旬 (予定)
株式の取得日： 平成 18 年 10 月上旬 (予定)

6. 今後の見通し・業績に与える影響

西鋼株式の取得は 10 月の予定であるため、今期 (平成 19 年 3 月期)には 5 か月分の売上および収益が寄与することになり、その影響額は下記の()内の通りです。平成 20 年 3 月期以降につきましては、通期売上高として約 100 億円程度の増加の見込みとなりますが、収益に与える影響につきましては、経済情勢の見極めが現時点では不透明なため、判明次第開示する予定です。

(単位：百万円)

	平 19 年 3 月期予想 (子会社化後の連結業績見通し)	平成 18 年 3 月期 (実績)
連結売上高	61,100(4,300)	50,858
連結経常利益	2,200(180)	1,654
連結当期純利益	1,200(70)	870

注) ()内は子会社化による影響見込み額である。

以 上